

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	9,686	7,897	36,402
経常利益 (百万円)	1,768	831	5,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,352	568	2,944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,672	193	2,728
純資産額 (百万円)	64,721	64,851	65,706
総資産額 (百万円)	74,957	75,254	76,082
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	64.50	27.11	140.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	85.2	85.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、経済は大幅に減速し、当企業グループを取り巻く事業環境は、半導体市場をはじめ、輸送機器関連市場やエネルギー関連市場の需要が、期間後半にかけて落ち込みが鮮明になり、厳しい状況で推移しました。

このような中、当企業グループは、従業員・顧客・地域社会の安全確保を第一義に据えたうえで、経済停滞の影響を最小限に抑えるべくあらゆる手立てを講じるとともに、コロナ後の中長期的な成長を見据え、高付加価値製品の増強や生産性向上、新製品・新規事業開発などの取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は7,897百万円（前年同期比18.5%減）、利益については、営業利益905百万円（同48.5%減）、経常利益831百万円（同53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円（同58.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

機械用カーボン分野は若干減にとどまったものの、半導体用、LED用および冶金用が大幅に減少したことにより、売上高は4,266百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は926百万円（同26.3%減）となりました。

米国

半導体用においては、一部用途は健闘したものの、全体としては大幅に減少し、冶金用においては、放電加工電極用や工業炉用が減少したことにより、売上高は623百万円（同26.7%減）となり、売上高の減少による限界利益の減少により営業損失は30百万円（前年同期は238百万円の営業利益）となりました。

欧州

半導体関連、冶金用およびカーボンブラシ製品が低調に推移したものの、機械用カーボン製品が増加したことにより、売上高は917百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は46百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

アジア

LED用および太陽電池用が減少したことに加え、光ファイバー用などの冶金用やカーボンブラシ製品なども低調に推移したことにより、売上高は2,090百万円（前年同期比24.1%減）、営業利益は112百万円（同65.7%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、化合物半導体製造用の販売が落ち込んだものの、単結晶シリコン製造用および太陽電池製造用については、低調ながらも下落幅は比較的小幅にとどまったことにより、前年同期比6.2%減となりました。

一般産業分野は、自動車の生産台数減少の影響により、放電加工電極用や工業炉用を中心に低迷したほか、中国における光ファイバー向けの需要が大幅に減少したことにより、前年同期比18.5%減となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比13.6%減となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、パンタグラフ用すり板は前年同期が好調だったこともあり減少したものの、主力製品である軸受・シール材が堅調に推移したことにより、前年同期比7.5%増となりました。

電気用カーボン分野は、電動工具用や家電用が低調に推移したことにより、前年同期比16.2%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比5.3%減となりました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用が好調に推移したものの、LED用が前期下期以降に減速感を強めており、前年同期を大幅に下回りました。C/Cコンポジット製品は、半導体用、工業炉用および太陽電池用の全ての用途において売上が落ち込んだことにより、前年同期を大きく下回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用は好調に推移したものの、半導体用および冶金用が落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比28.6%減となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比30.0%減となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ827百万円減少いたしました。これは主に有価証券が2,999百万円増加および有形固定資産が927百万円増加したものの、現金及び預金が3,699百万円減少および受取手形及び売掛金が1,363百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に未払金が640百万円減少および未払法人税等が284百万円減少したものの、賞与引当金が353百万円増加および営業外電子記録債務等の増加により流動負債その他が701百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ855百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が480百万円減少および為替換算調整勘定が348百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の金額は244百万円であります。

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門との社内連携、ユーザーや大学、国内・海外研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国内外のグループ会社との共同開発を進める一方、技術・ノウハウの体系化管理を強化・推進しております。

なお、SiC(炭化ケイ素)パワーデバイスの信頼性向上に寄与する独自技術「単結晶SiCウエハー表面処理技術」につきましては、ユーザーや研究機関との連携のもと、ウエハー評価技術への展開を進めるとともに、ウエハー特性および機能向上の実現を目的とする用途への技術活用など、今後のパワー半導体市場の立ち上りスピードに合わせるべく取り組みを推進しております。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,365	85.0
米国	611	62.4
欧州	859	93.3
アジア	1,949	78.3
合計	7,785	81.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	3,945	83.0	3,334	68.3
米国	617	90.9	1,096	61.6
欧州	787	109.6	669	73.7
アジア	2,083	98.8	1,427	113.8
合計	7,433	90.0	6,527	74.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めておりません。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当第1四半期連結累計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	3,458	94.2	2,437	76.7
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,129	115.7	905	117.5
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,076	95.5	900	106.1
複合材その他製品	1,769	71.1	2,284	56.7
合計	7,433	90.0	6,527	74.0

6. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,266	82.5
米国	623	73.3
欧州	917	100.8
アジア	2,090	75.9
合計	7,897	81.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,650	86.4
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,032	107.5
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	945	83.8
複合材その他製品	1,929	70.0
商品	338	55.2
合計	7,897	81.5

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	20,992,588	-	7,947	-	9,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,939,600	209,396	-
単元未満株式	普通株式 33,188	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,396	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	19,800	-	19,800	0.09
計	-	19,800	-	19,800	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

該当事項はありません。

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありませんが、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 コーポレート・リレーション部担当 兼 法務部担当 兼 総務人事部担当 兼 貿易管理部担当	執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 コーポレート・リレーション部担当 兼 法務部担当 兼 総務人事部担当 兼 輸出管理室担当	橋上 浩	2020年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,099	14,399
受取手形及び売掛金	2 14,195	12,832
有価証券	-	2,999
商品及び製品	6,875	7,303
仕掛品	5,505	5,487
原材料及び貯蔵品	3,036	2,685
その他	449	540
貸倒引当金	217	179
流動資産合計	47,943	46,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,685	8,580
機械装置及び運搬具(純額)	6,992	7,012
土地	5,814	5,806
建設仮勘定	2,007	2,976
その他(純額)	1,373	1,427
有形固定資産合計	24,874	25,801
無形固定資産	224	237
投資その他の資産	1 3,039	1 3,145
固定資産合計	28,138	29,184
資産合計	76,082	75,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168	1,650
電子記録債務	2,106	998
短期借入金	227	243
未払金	1,986	1,345
未払法人税等	614	329
賞与引当金	398	752
役員賞与引当金	31	-
その他	2,358	4,260
流動負債合計	9,558	9,579
固定負債		
長期借入金	68	59
退職給付に係る負債	138	137
資産除去債務	262	263
その他	347	363
固定負債合計	817	823
負債合計	10,375	10,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,789	9,789
利益剰余金	46,717	46,237
自己株式	60	60
株主資本合計	64,394	63,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	85
為替換算調整勘定	442	94
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	558	181
非支配株主持分	753	755
純資産合計	65,706	64,851
負債純資産合計	76,082	75,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,686	7,897
売上原価	6,216	5,502
売上総利益	3,469	2,394
販売費及び一般管理費	1,711	1,489
営業利益	1,758	905
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	10	-
その他	46	23
営業外収益合計	77	43
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	42	105
持分法による投資損失	-	1
その他	22	9
営業外費用合計	67	117
経常利益	1,768	831
特別利益		
固定資産売却益	1	21
補助金収入	5	4
特別利益合計	6	26
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	31	39
特別損失合計	35	39
税金等調整前四半期純利益	1,739	819
法人税等	373	241
四半期純利益	1,365	578
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352	568

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,365	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	28
為替換算調整勘定	230	339
退職給付に係る調整額	40	0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	16
その他の包括利益合計	306	384
四半期包括利益	1,672	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661	191
非支配株主に係る四半期包括利益	11	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
投資その他の資産	134百万円	133百万円

2. 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	106百万円	- 百万円
支払手形	38	-
電子記録債務	287	-
流動負債「その他」	138	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	706百万円	694百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,171	849	909	2,755	9,686	-	9,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,671	131	-	62	1,865	1,865	-
計	6,842	981	909	2,818	11,551	1,865	9,686
セグメント利益又は 損失()	1,258	238	27	326	1,795	36	1,758

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
				うち中国			
売上高	4,084	916	974	3,678	2,639	32	9,686
割合(%)	42.1	9.5	10.1	38.0	27.3	0.3	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,266	623	917	2,090	7,897	-	7,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,693	7	-	22	1,723	1,723	-
計	5,959	630	917	2,113	9,621	1,723	7,897
セグメント利益又は 損失()	926	30	46	112	1,054	149	905

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,373	763	832	2,887	1,932	41	7,897
割合(%)	42.7	9.7	10.5	36.6	24.5	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64.50円	27.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,352	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,352	568
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,819	20,972,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。